

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 大

上場会社名 イメージ情報開発株式会社

コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 代永 拓史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室室長

(氏名) 百瀬 哲

TEL 03-5733-5631

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	388	23.5	△141	—	△124	—	△139	—
22年3月期第2四半期	314	—	△38	—	△31	—	△35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△16,751.84	—
22年3月期第2四半期	△4,219.17	—

(注) 22年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値に係る対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,047	780	74.5	93,699.01
22年3月期	1,276	912	71.5	109,562.48

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 780百万円 22年3月期 912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030	26.1	△141	—	△99	—	△114	—	△13,682.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 8,900株 22年3月期 8,900株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 568株 22年3月期 568株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 8,332株 22年3月期2Q 8,375株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表しました平成23年3月期の業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年10月22日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
3. 当社は、平成22年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。
4. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しや下げ止まりの傾向が見られるものの、雇用情勢の冷え込み、デフレ経済の進展、円高基調の為替相場等、依然として厳しい状況が続いております。当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資は未だ本格的な回復には至らず、需要の低迷が続いております。

このような環境の中、当社グループは既存事業の拡大に努めるとともに、製函業向け基幹業務パッケージソフト「i-case」及びLSI・LED製品の販売促進、人材サービスの体制強化、スマートフォン関連分野での開発実績の蓄積等、新たな事業展開に向けた活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は388,180千円(前年同四半期比23.5%増)となりましたが、新規事業展開に向けた投資等により営業費用が増加し、営業損失141,242千円(前年同四半期は営業損失38,419千円)、経常損失124,968千円(前年同四半期は経常損失31,663千円)、四半期純損失139,576千円(前年同四半期は四半期純損失35,335千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における流動資産の残高は833,546千円(前連結会計年度末比245,619千円減)となりました。これは主に現金及び預金が230,700千円減少したことによるものであります。固定資産の残高は214,167千円(前連結会計年度末比16,828千円増)となりました。これは主に株式会社パンカクへの出資等による投資有価証券の増加25,042千円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等による敷金及び保証金の減少5,458千円によるものであります。これにより、総資産の残高は1,047,713千円(前連結会計年度末比228,790千円減)となりました。

流動負債の残高は171,673千円(前連結会計年度末比74,170千円減)となりました。これは主に買掛金の減少103,632千円、未払金の増加10,324千円、前受金の増加11,781千円によるものであります。固定負債の残高は95,340千円(前連結会計年度末比22,445千円減)となりました。これは主に従業員の退職等に伴う退職給付引当金の減少16,162千円によるものであります。これにより、負債の残高は267,013千円(前連結会計年度末比96,616千円減)となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の減少139,576千円等により、780,700千円(前連結会計年度末比132,174千円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により148,676千円減少(前年同四半期は43,160千円増加)、投資活動により82,118千円減少(前年同四半期は192,850千円増加)、財務活動により19千円減少(前年同四半期は26,647千円減少)し、当第2四半期連結累計期間末の資金の残高は211,967千円(前年同四半期比182,698千円減)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は148,676千円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純損失136,925千円、仕入債務の減少103,632千円等による資金の減少と、売上債権の減少45,754千円等による資金の増加によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は82,118千円減少しました。これは主に、有価証券の取得による支出50,116千円と、投資有価証券の取得による支出25,312千円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間において、配当金の支払により資金は19千円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成22年5月14日公表の平成23年3月期の業績予想を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は、平成22年10月22日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結累計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第2四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,372千円増加、税金等調整前四半期純損失は5,460千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,826	845,526
受取手形及び売掛金	135,709	181,464
有価証券	49,862	—
商品	2,745	3,233
仕掛品	2,055	4,018
貯蔵品	191	189
前払費用	25,133	24,908
繰延税金資産	—	1,922
その他	4,326	20,322
貸倒引当金	△1,304	△2,418
流動資産合計	833,546	1,079,165
固定資産		
有形固定資産	23,823	26,942
無形固定資産	26,659	25,992
投資その他の資産		
投資有価証券	79,107	54,065
敷金及び保証金	77,343	82,801
破産更生債権等	—	76,735
その他	7,233	7,536
貸倒引当金	△0	△76,736
投資その他の資産合計	163,684	144,403
固定資産合計	214,167	197,338
資産合計	1,047,713	1,276,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,929	156,562
未払金	23,615	13,291
未払法人税等	2,407	10,409
前受金	23,598	11,817
賞与引当金	37,227	32,453
その他	31,894	21,310
流動負債合計	171,673	245,844
固定負債		
退職給付引当金	76,490	92,653
負ののれん	18,849	25,132
固定負債合計	95,340	117,785
負債合計	267,013	363,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	△100,848	38,727
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	780,700	920,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△7,401
評価・換算差額等合計	—	△7,401
純資産合計	780,700	912,874
負債純資産合計	1,047,713	1,276,504

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	314,216	388,180
売上原価	194,903	327,044
売上総利益	119,313	61,135
販売費及び一般管理費	157,733	202,378
営業損失(△)	△38,419	△141,242
営業外収益		
受取利息	4,319	626
受取賃貸料	—	4,084
受取配当金	1,340	—
受取保険金及び配当金	—	2,743
受取手数料	300	250
助成金収入	—	1,144
負ののれん償却額	3,141	6,283
その他	57	3,008
営業外収益合計	9,158	18,140
営業外費用		
自己株式取得費用	21	—
為替差損	2,380	1,303
有価証券評価損	—	253
その他	0	309
営業外費用合計	2,402	1,866
経常損失(△)	△31,663	△124,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	116	1,174
特別利益合計	116	1,174
特別損失		
前期損益修正損	5,122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,087
投資有価証券評価損	—	7,669
その他	—	1,374
特別損失合計	5,122	13,131
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,669	△136,925
法人税、住民税及び事業税	636	728
過年度法人税等戻入額	△1,970	—
法人税等調整額	—	1,922
法人税等合計	△1,333	2,650
四半期純損失(△)	△35,335	△139,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,669	△136,925
減価償却費	7,000	8,264
負ののれん償却額	△3,141	△6,283
のれん償却額	736	919
その他の償却額	—	5,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,768	△77,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,228	4,773
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,382	△16,162
受取利息及び受取配当金	△5,659	△3,369
補助金収入	—	△1,144
前期損益修正損益(△は益)	5,122	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,922
売上債権の増減額(△は増加)	75,514	45,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,488	2,447
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	76,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,013	△103,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,579	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,712	13,921
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,597	34,474
その他	0	139
小計	43,062	△144,552
利息及び配当金の受取額	5,659	2,603
補助金の受取額	—	1,144
法人税等の支払額	△5,561	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△7,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,160	△148,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324	△113
有形固定資産の取得による支出	△1,560	△177
無形固定資産の取得による支出	△12,413	△6,694
有価証券の取得による支出	—	△50,116
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△95,398	△25,312
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266	—
貸付金の回収による収入	292	297
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,850	△82,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,057	—
リース債務の返済による支出	△532	—
配当金の支払額	△19,057	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,647	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,363	△230,813
現金及び現金同等物の期首残高	185,302	442,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	394,665	211,967

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。